

第6次沖縄県男女共同参画計画指標の状況

目標	施策の方向性	項目	計画策定時(年度)	目標値(年度)	R6年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由(計画策定時との比較)	
家庭における男女共同参画の実現	1-1	1	夫が妻と同程度以上家事を分担している割合	22.3% (R2)	35% (R7)	22.3%	男女参画社会づくりに関する県民意識調査	女性力・ダイバーシティ推進課	0.0%	令和2年度調査結果(計画策定時と変わらない)。次回調査は令和7年度を予定。
	1-2	2	地域子育て支援拠点箇所数	94箇所 (R2)	122箇所 (R6)	89箇所	黄金っこ応援プラン	子育て支援課	-17.9%	令和6年度は、人員確保の問題で減となった市町村もあり、令和5年度より1箇所減の89箇所となっている。
	1-2	3	ファミリー・サポート・センター事業市町村数	32市町村 (R2)	34市町村 (R6)	33市町村	黄金っこ応援プラン	子育て支援課	50.0%	計画策定時の32箇所に対して、令和6年度は33箇所と箇所数となっており、1市町村増加している。
	1-2	4	認可保育所等定員数	63,864人 (R2)	68,053人 (R6)	67,779	黄金っこ応援プラン	子育て支援課	93.5%	計画策定時以降、着実に施設整備が進み、目標値の68,053人(R6)に対する割合は99.6%と順調に推移している
	1-2	5	放課後児童クラブ箇所数	532箇所 (R2)	586箇所 (R6)	625箇所	黄金っこ応援プラン	子育て支援課	172.2%	計画策定時の532箇所に対して、令和6年度は625箇所となっており目標値を上回っている。
	1-2	6	介護支援専門員養成数(累計)	6,619人 (R2)	6,846 (R5)	7,152	沖縄県高齢者保健福祉計画	高齢者介護課	234.8%	目標値6,846人に対し、養成者数(累計)は7,152人であり、目標を達成した。
	1-3	7	乳がん検診受診率	48.3% (R元)	50% (R5)	48.8%	健康おきなわ21(第2次)	健康長寿課	29.4%	微増となっている。 (国民生活基礎調査：3年ごと実施)
	1-3	8	子宮頸がん検診受診率	45.5% (R元)	50% (R5)	45.3%	健康おきなわ21(第2次)	健康長寿課	-4.4%	コロナ禍の影響により検診を受ける方が減少したため。 (国民生活基礎調査：3年ごと実施)
	1-3	9	県民のスポーツ実施率(週1日以上)	39% (H24)	65% (R3)	48.2%	沖縄県スポーツ推進計画	スポーツ振興課	35.4%	スポーツ実施率の向上に向け、県民が参加可能な沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催や各地域のクラブ等が容易に活動の場を確保することができるよう県立学校の体育施設開放等の取組を継続することにより、平成24年度の計画策定時と比較して9.2ポイント増加している。

目標	施策の方向性	項目	計画策定時(年度)	目標値(年度)	R6年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由(計画策定時との比較)
職場における男女共同参画の実現	2-1	10 女性の離職率	27.4% (R2)	17.2% (R8)	18.3%	新たな振興計画	労働政策課	89.2%	令和6年雇用動向調査では、女性の離職率が18.3%となっており、R2から9.1ポイント減少している。
	2-1 2-4	11 テレワーク実施率	15.6% (R2)	23.0% (R8)	14.7%	新たな振興計画	労働政策課	-12.2%	県の産業構造上、観光や小売り業などのテレワークに適さない産業が多く令和6年度の数値が昨年度より低下した。
	2-2	12 男性の給与を100としたときの女性の給与	78.7% (R2)	92.6% (R8)	83.4%	新たな振興計画	労働政策課	33.8%	令和2年の78.7%から83.4%と4.7pt増加している。全国値は令和2年の74.3%から75.8%と1.5pt増加となっており、全国値より上回っている状況である。
	2-2	13 男性の育児休業取得率	18.8% (R2)	30.0% (R7)	49.0%	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 女性力・ダイバーシティ推進課	269.6%	法改正の後押しを受け、令和4年度以降取得状況が増加しており目標値を更新している。
	2-3	14 女性農業委員の割合	13.3% (R2)	30.0% (R8)	17.40%	沖縄県農業・農村男女共同参画プラン	営農支援課	24.6%	女性農業委員数は55人で、全農業委員316人に占める割合は17.4%となり、計画策定時(R2年度)と比較して4.1ポイント増加した(令和2年度における全農業委員数は309人、うち女性は41人。女性が占める割合は13.3%)。 市町村別にみると農業委員に占める女性の割合が高いのは、座間味村(66.7%)、南城市(36.4%)などとなっている。 一方、全37農業委員会のうち、女性委員が登用されていない農業委員会数は7で、計画策定時(R2年度)と比較して女性農業委員が登用されていない農業委員会数は減少している。
	2-3	15 家族経営協定締結の農家数	591戸 (R2)	685戸 (R8)	637戸	沖縄県農業・農村男女共同参画プラン	営農支援課	48.9%	令和5年度中の新規の締結農家数は8戸、内容の見直しにより再締結した農家数は0戸であった。また、令和6年度中の新規締結農家数は10戸、再締結農家数は2戸であったことから、計画策定時(R2年度)から46戸増加した。
	2-4 2-5	16 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証取得企業数	91社 (R2)	145社 (R8)	119	新たな振興計画	労働政策課	51.9%	目標に向けて増加している。

目標	施策の方向性	項目	計画策定時(年度)	目標値(年度)	R6年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由(計画策定時との比較)
地域における男女共同参画の実現	3-1	17 シルバー人材センター女性会員比率	31.9% (R2)	各年度の全国平均値(R2:33.8%)	32.9%	独自調査	雇用政策課	52.6%	目標に向けて上昇している。
	3-1	18 自治会長に占める女性の割合	11.4% (R3)	15.0% (R8)	13.4%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	55.6%	目標に向けて、上昇している。
	3-2	19 母子家庭等就業・自立支援センター事業における就業相談から就職に結びついた件数	839件 (R2)	1,040件 (R6)	1,111件	黄金っこ応援プラン	女性力・ダイバーシティ推進課	135.3%	個々の状況に応じた就職相談、資格取得講座等を実施し、着実に就職につなげている。
	3-2	20 ひとり親家庭等日常生活支援事業(ヘルパー派遣事業)の登録件数	1,778件 (R2)	2,800件 (R6)	2,834件	黄金っこ応援プラン	女性力・ダイバーシティ推進課	103.3%	概ね当初予定通り、登録件数を伸ばした結果、達成することができた。
	3-3	21 市町村の審議会等委員に占める女性の割合	29.9% (R3)	40.0% (R8)	30.3%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	4.0%	目標に向けて、上昇している。
	3-3	22 市町村の男女共同参画計画の策定率	51.2% (R3)	63.0% (R8)	61.0%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	83.1%	25市町村(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、本部町、恩納村、宜野座村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、西原町、与那原町、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、伊平屋村、竹富町)

目標	施策の方向性	項目	計画策定時(年度)	目標値(年度)	R6年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由(計画策定時との比較)	
社会全体における男女共同参画の実現	4-1	23	県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (R3)	40.0% (R8)	34.8%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	44.1%	目標に向けて、上昇している。
	4-1	24	県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	14.7% (R2)	23.0% (R7)	21.4%	沖縄県特定事業主行動計画	総務部人事課	80.7%	①幅広い分野や業務へ配置し、女性職員の職域の拡大 ②管理職の前段階である班長級への女性職員の登用を推進
	4-1	25	県教育委員会の課長相当職以上に占める女性の割合	19.1% (R2)	26% (R7)	20.2%	沖縄県教育委員会特定事業主行動計画	教育庁総務課 教育庁学校人事課	15.9%	従前、女性職員の配置が少なかったポストについて、女性職員の配置に取り組んだこと等により増加傾向にある。
	4-1	26	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	20.6% (R2)	30.0% (R7)	23.0%	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 女性力・ダイバーシティ推進課	25.5%	目標値は達成できていないが、直近5年間で最も高い割合となり、令和5年度と比べ5.5%増加した。
	4-1	27	政治分野における男女共同参画に関する啓発実施市町村の割合	12.2% (R3)	50.0% (R8)	7.3%	独自調査	女性力・ダイバーシティ推進課	-12.9%	5市町村(那覇市 沖縄市 うるま市 読谷村 北谷町) → 3市町村(那覇市、南風原町、竹富町)
	4-2	28	性の多様性に関する啓発講座等の受講者数	25人 (R3)	500人 (R8)	1,039人	新たな振興計画	女性力・ダイバーシティ推進課	213.5%	目標値500人に対し、受講者数(累計)は1,039人であり、目標を達成した。
	4-2	29	沖縄県男女共同参画センター(ているる)の認知度	37.9% (R2)	50.0% (R7)	37.9%	男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査	女性力・ダイバーシティ推進課	0.0%	令和2年度調査結果(計画策定時と変わらない)。次回調査は令和7年度を予定。
	4-3	30	人権教育に係る外部講師を活用した学習活動の実施割合	61.2% (R3)	100%	83%	独自調査	教育庁県立学校教育課 教育庁義務教育課	56.2%	各種研修会において、人権教育の推進が図られた。
	4-3	31	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	25,648人 (R2)	30,000人 (R8)	31,700人	沖縄県教育委員会調査	教育庁生涯学習振興課	139.1%	計画策定時の25,648人に対して、31,700人となっており、順調に増加している。
	4-4	32	中高校生対象DV予防啓発講座実施回数	8回 (R3)	計40回 (R4~R8)	43回	独自調査	女性力・ダイバーシティ推進課	109.4%	目標値40回に対し、実施回数(累計)は43回であり、目標を達成した。
4-4	33	市町村のDV防止基本計画の策定	22.0% (R3)	27.0% (R8)	43.9% (R6)	独自調査	女性力・ダイバーシティ推進課	438.0%	他法令等に基づく計画と一体的にDV防止基本計画を策定する等による増加(9市町村→18市町村)	